

令和4年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

近年、人口減少と少子高齢化の進行、グローバル化やAI、IoTをはじめとする先端技術の進展などを背景に、教育を取り巻く環境は大きく変化しており、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大は、私たちの生命や生活のみならず、社会、経済など多方面に大きな影響を及ぼしました。

学校現場においても、いじめ・不登校の社会的問題化、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加、教員の急激な世代交代、教職員の多忙化など、多くの課題も生じています。

このように目まぐるしく変化するこれからの社会を生き抜くためには、子供たちに確かな学力を身に付け、一人一人が多様な個性と能力を伸ばし、主体的に人生を切り拓いていく力と、他者と共に支え合い、高め合いながら、新たな価値を創造していく力が求められます。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、本県教育の総合的な指針である「第3期石川の教育振興基本計画」に基づき、基本理念に掲げる「未来を拓く心豊かな人づくり」を目指し、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成」、「学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成」、「豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり」、「信頼される質の高い学校づくり」、「高等教育機関の集積を活かした『学都石川』の魅力向上」、「社会全体で家庭や地域の教育力の向上」、「生涯にわたり学び続ける環境づくり」及び「ライフステージに応じたスポーツ活動の充実」を8つの柱とした諸施策を積極的に展開することとしています。

令和5年度にあっては、「いしかわ学びの指針12か条」に基づき、子供たちの確かな学力の育成を図るほか、「高等学校「学びの力」向上アクションプラン」に基づき、校種の特性や生徒の学力に応じたきめ細かい学力向上対策を図るとともに、GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上、特別支援教育の充実、教員の多忙化改善に向けた取組の更なる充実などの諸事業に積極的に取り組むこととしています。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、令和4年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢美術工芸大学桑村佐和子教授と、金沢大学原田克巳准教授からご意見をいただき、まとめたものです。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を行い、教育施策の効果的な推進に努めてまいりたいと考えています。

令和5年8月

石川県教育委員会

目 次

事務の点検評価

1	新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営	1
2	いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成	
(1)	ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成	3
(2)	地域の活性化に貢献できる人材の育成	4
(3)	イノベーションを担う人材の育成	5
(4)	グローバル人材の育成	6
3	学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成	
(1)	確かな学力の育成	8
(2)	G I G Aスクール構想の実現による学びの質の向上	12
(3)	キャリア教育・職業教育の充実	13
(4)	特別支援教育の充実	16
4	豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり	
(1)	心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進	20
(2)	いじめ・不登校等への取組の充実	21
(3)	体験活動の充実	24
(4)	健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進	26
5	信頼される質の高い学校づくり	
(1)	キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の充実	28
(2)	優秀な教員志望者の確保と養成	30
(3)	多様なニーズに応える学校づくりの推進	31
(4)	教職員の多忙化改善の推進	31
(5)	教育環境の整備・充実	33
6	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	37
7	生涯にわたり学び続ける環境づくり	39
8	文化財の保存・活用	40

< 参考資料 > 第3期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表 44

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

1	教育委員会会議	47
2	教育委員の主な活動	47

教育委員会の予算

当初予算（教育委員会）の概要	50
----------------	----

事務の点検評価

1 新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営

新型コロナウイルス感染症への対応は長期になると見込まれる中、「新しい生活様式」を踏まえ、感染のリスクをできるだけ減らしつつ、子供たちの健やかな学びを保障するための取組を進め、新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営を行っていく。

取組	<p>◆スクール・サポート・スタッフの配置（219,958千円）</p> <ul style="list-style-type: none">・校内の清掃・消毒作業など教員の事務負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフを配置 <p>実施校 小学校 168校、中学校 81校、高等学校 39校、特別支援学校 8校</p> <p>配置人数 367名</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>希望する県内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校にスクール・サポート・スタッフを配置することにより、教員が児童生徒への指導や教材研究など本来業務に注力することが出来ました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、安心して学べる学校環境の維持のために、学校現場における感染防止対策に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆特別支援学校のスクールバスの感染防止対策（190,165千円）</p> <ul style="list-style-type: none">・乗車率が50%を超えないよう少人数化を図るため、特別支援学校のスクールバスを増便（35便→60便） <p>実施校 明和特別支援学校ほか6校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>多くの児童生徒が同乗するスクールバスの感染防止対策を徹底することで、感染リスクの低減を図り、安心して通学できる環境を整備しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>国の感染防止対策の動向を踏まえ、特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図っていきます。</p>

取組	<p>◆学校における感染症対策等支援（97,567千円）</p> <ul style="list-style-type: none">・感染症対策のため、消毒液やマスク等の保健衛生用品などを整備 <p>実施校 県立学校全校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>コロナ禍における学校運営のため、感染防止策の徹底により安心して学べる環境を整備し、児童生徒や保護者の不安軽減の一助となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>国の感染防止対策の動向を踏まえ、保健衛生用品等の整備などの感染防止対策を講じていきます。</p>

取組	<p>◆県立学校における衛生環境整備（430,217千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎・体育館のトイレの洋式化 ・トイレ・廊下の手洗い場の自動水栓化 <p>実施校 加賀高等学校ほか13校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルスをはじめとする感染症予防の観点から、学校の校舎や体育館の和式トイレを洋式化するとともに、トイレや廊下の手洗い場の自動水栓化を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和3年度から令和5年度までの3か年計画で、全ての県立学校において、引き続き、トイレの洋式化と手洗い場の自動水栓化を進めていきます。</p>

2 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

ふるさと石川の伝統と文化を尊重し、郷土を愛する心を持って、石川の魅力を広く伝えることができる力を養うとともに、地元の企業や大学等と連携した取組を通して、独創性を持って新たな価値を創造する力やチャレンジ精神、幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付け、ものづくりや観光など地域産業をはじめとする社会の様々な分野を牽引し、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

2（1）ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成

取組	<p>◆ふるさと学習の充実（1,422千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとモット学び塾の実施 ふるさとふれあい講座 生涯学習センター 10講座 862名 生涯学習センター能登分室 6講座 89名 加賀・能登の文化会館等 4講座 126名 ふるさとふれあい現地講座 6講座 118名 ふるさと発見出前講座 16講座 715名 9小・中学校、7公民館で開催 子どもふるさと博士講座 6講座 102名 講座のインターネット配信 13講座
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「ふるさとモット学び塾」を開設し、石川の文化・歴史・自然・産業等をテーマとした講座や、史跡・偉人ゆかりの地での現地講座、小・中学校や公民館での出前講座などを実施しました。講座定員数を減らすなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、ふるさとへの誇りと愛着を持つことができるよう、より深く学べる機会の提供に努め、48講座に延べ2,012名の方に受講いただきました。</p> <p>受講者アンケートでの満足度は、現地講座で99%、子どもふるさと博士講座で97%と高い水準を維持しており、「地元の歴史に大変興味が持てました」「能登の祭りや信仰の多彩さに驚いた」「地元出身ですが、知らないことが沢山あった」など、受講者のふるさと学習への意欲、関心の高まりが感じられる感想がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「ふるさとふれあい現地講座」など好評な講座を実施するほか、「ふるさとふれあい講座」を県内全域で開催するなど、多くの県民に参加いただけるよう工夫していきます。</p>

取組	<p>◆高校生人間力向上プロジェクトの推進（2,700千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に活躍する県内企業人等（5名）のインタビューを収めたDVD教材の作成 協力企業人等（株）マルハ商店、（株）加賀屋、（株）明石合銅、 石川県立輪島漆芸技術研修所名誉所長、 金沢星稜大学教授（オリンピック出場経験者） ・外部講師による体験型講座「自己表現ワークショップ」の実施 実施校 内灘高等学校ほか5校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>全国的に活躍する県内企業人やスポーツ・文化芸術分野で活躍する人物の積極果敢に挑戦する姿勢を収めた「企業人等インタビューDVD」を作成し、全ての県立高等学校で、生徒が自身の将来を考えたり、就業体験の事前学習をしたりする場面等で活用することで、チャレンジ精神や積極性を高めました。</p> <p>また、自己表現のスキルを高める取組として、体験型講座「自己表現ワークショップ」を5校で実施しました。生徒からは、「笑顔で、目を見て話すことが大切だと思った」などコミュニケーションの基本を学んだという声や、「自己肯定感が上がった」「ネガティブに考える所をポジティブに変えて頑張ろうと思った」など講座をきっかけに前向きになることができたという感想がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、県立高等学校において、企業人等インタビューDVDを授業等で活用し、人間力を高めるための取組を進めていきます。</p>

2（2）地域の活性化に貢献できる人材の育成

取組	<p>◆<u>㊦</u>企業と連携したアントレプレナーシップ教育（企業家教育）の推進（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アステナHD（株）社長による講義 ・実施校の代表チームによる合同研修会、ビジネスプランの作成・発表 実施校5校（穴水、門前、能登、輪島、飯田）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>アステナHD社長による「起業を行う意義や、地域の課題と向き合うことの重要性」についての講義を各校で行った上で、後日、代表チームが集まり、起業の基礎知識を学ぶ合同研修会を実施しました。</p> <p>実施校の代表チームでビジネスプランを構想し、アステナHD社員やチューターを務めた大学生から具体的なアドバイスを受けることで、原価計算や市場規模を意識した実践的な計画となりました。参加した生徒からは、「本当に将来実現したい計画になった」、「私たちの暮らす町を私たち自身で住みやすくできると実感した」といった感想がありました。</p> <p>また、実施校の代表チームによる合同発表会ではアステナHDや地元の企業の方に審査いただき、「価格の設定方法」や「持続的に利益を出すために行うべき工夫」について、具体的な指摘やアドバイスを受けたことは、高校生にとって経営者の視点を感じる大変貴重な機会となりました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>令和 5 年度は、能登地区の高等学校 2 校（志賀高校、鹿西高校）を追加することとし、実践的なアントレプレナーシップ教育を通じて、チャレンジ精神や創造性などの起業家精神、コミュニケーション力などの資質・能力の育成を図ります。</p>
--	---

取組	<p>◆県内企業と連携した高校生のキャリア教育の推進（2,200 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内で活躍する企業人や県外に進学し県内に就職した企業人との意見交換や、県内企業の見学を通して、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持った人材を育成 <p>実施校 普通科高校 25 校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県内で活躍する企業人等の話を聞くことで、地元企業への理解を深め、また、県内企業等の見学を通して、先進的な製品開発やものづくりの創意工夫、課題解決の方法などを学ぶことができました。参加した生徒からは、「地元就職はあまり考えていなかったが、先輩たちの話から“地元が好きで今は充実している”と聞いて自分の視野が広がった」、「企業の方の話を聞いて、これからの進路について考える良い機会になりました」といった感想がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本事業の成果を踏まえ、主体的に地域の活性化に貢献できる人材の育成を図っていきます。</p>

2（3）イノベーションを担う人材の育成

取組	<p>◆中学生における理科教育の充実（1,600 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の開催（58 校 84 チーム、252 名参加） ・ 「科学の甲子園ジュニア石川県大会」の開催（12 校 12 チーム、36 名参加） <p>上位入賞 2 チームを県代表として「科学の甲子園ジュニア全国大会」に派遣</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「石川県中学生サイエンスチャレンジ」を、感染拡大防止のため各学校で行う学校開催として実施しました。252 名の中学生が科学の原理や法則を用いたものづくりに挑戦し、科学的な思考力や論理的な表現力を競いました。</p> <p>また、「科学の甲子園ジュニア全国大会」への選考を兼ねた「科学の甲子園ジュニア石川県大会」には、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の上位入賞 12 チームにより実技競技と筆記競技を実施し、上位 2 チームを石川県代表として全国大会に派遣しました。</p> <p>参加した生徒に実施したアンケートでは、「サイエンスチャレンジを通して、科学に対する興味・関心は高まりましたか。」の項目で 94%の生徒から肯定的な回答があり、生徒の科学に対する興味・関心を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」と「科学の甲子園ジュニア石川県大会」を開催し、自然と科学に対する興味・関心を高めます。また、多くの生徒が科学</p>

	を学ぶことの意義を実感できるようにするため、さらに参加校の増加を働きかけ、競技内容のレベルアップを目指します。
--	---

取組	<p>◆いしかわ高校科学グランプリの開催（1,110千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校対抗のチーム戦（令和4年10月23日） 筆記競技、実技競技 12校34チーム 244名参加 優勝チームを県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県内の科学に興味のある生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の応用力や実践力を伸ばしながら、科学教育のレベルアップを図ることを目的として実施し、244名の高校生が科学に関する知識やその活用力を競いました。</p> <p>参加した生徒からは、「普段の勉強ではやらないこともできて楽しかった」「知識で解くのも大事だがそれ以上に考えて解くのが大事だと思った」などの感想があり、日頃の学習の成果を存分に発揮することができました。</p> <p>また、優勝した金沢二水高校を石川県代表として「科学の甲子園」に派遣し、全国の学校と切磋琢磨する機会を通じ、科学教育のレベルアップを図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、大会への参加者を広く募るとともに、全国大会の事前公開競技（事前にテーマや仕様が提示され、大会までに準備を必要とする競技）を基にした専門家による実技指導などを実施することで、科学好きな高校生の裾野を広げるとともに、科学教育の一層のレベルアップを図っていきます。</p>

2（4）グローバル人材の育成

取組	<p>◆小学校における英語専科教員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語専科教員の配置 R3：32人（74校）→ R4：32人（79校）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>新学習指導要領の実施に伴う小学校における英語教育の早期化・教科化に対応するため、英検準1級所有者など高い英語力を有し、質の高い英語教育を行う専科指導教員を配置することにより、児童の英語への意欲・関心を高めることが出来ました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>英語の専科教員に対して、授業実践力を高めるための研修を行うなど、英語指導力の向上に努め、英語教育の充実に取り組みます。</p>


取組	<p>◆外国語指導助手の配置（195,513千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等に外国語指導助手（ALT）の配置 44名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>外国語指導助手を活用して、学習指導要領が求める「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は原則として英語で行うこと」を推進し、英語の実践的コミュニケーション能力の向上を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、外国語指導助手を活用した授業を通じて、生徒の英語の「聞く」「話す」力の育成に努めるとともに、県が設定する「高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合が60%」という目標の早期達成を目指して、英語教育の充実に取り組めます。</p> <p>R4 高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合 57.7%</p>

3 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成

基礎的・基本的な知識・技能はもとより、思考力・判断力・表現力や自ら課題を発見し、主体的に解決する力を含めた確かな学力を身に付けさせるとともに、ICTの活用など時代の進展に対応する教育を推進する。

また、キャリア教育や幼児教育、特別支援教育の充実を図り、子供たちが社会的に自立して生きていくための基礎となる力や創造性を育む。

3（1）確かな学力の育成

取組	<p>◆学力向上プログラムの推進（7,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教科の指導法の見直し、指導事例・評価問題の作成 ・金沢大学教授による学校訪問及び研修会への派遣 23回 ・教員向けフォーラムの開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>学力向上プログラム推進チーム会議を5回開催し、金沢大学教授等の指導・助言のもと、各教科の指導法の見直しや指導事例・評価問題の作成を行いました。</p> <p>また、市町教育委員会及び学校の要請に応じた市町主催の学力向上研修会や学校の校内研修会等への金沢大学教授等の派遣、教員向けフォーラムの開催など専門的分野からの指導・助言を通して、教員の授業力向上、指導方法の改善等を図りました。ほぼ全ての小中学校からは、参考になったと回答があり、「学びの指針12か条（12か条^{プラス}）」に基づいた学力向上の取組が概ね定着してきたと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「学びの指針12か条（12か条^{プラス}）」に基づき、「活用力を高める授業づくり」「学力・学習を支える基盤づくり」「指導改善を進める体制づくり」を進めることで、本県の児童生徒の学力向上を推進していきます。</p> <p>引き続き、「学びの指針12か条（12か条^{プラス}）」を推進するとともに、第2条を基に授業改善に向けてのポイントを整理した「県の学力向上の重点」の周知を図ることで、本県の児童生徒の学力向上を推進していきます。</p>
取組	<p>◆小・中学生の基礎学力調査の実施（10,890千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象学年、教科等 <ul style="list-style-type: none"> 小学校4年生 国語、算数 小学校6年生 社会（※国調査 国語、算数、理科） 中学校3年生 社会、英語（※国調査 国語、数学、理科） ・英語（小学校6年生）の問題作成（令和5年度実施）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校における児童生徒の基礎学力の定着状況等を把握・分析し、結果を市町教育委員会や学校にフィードバックするとともに、指導主事による指導も行い、各学校における指導方法や教育課程の工夫・改善を図りました。</p> <p>さらに、小学校5、6年の英語が教科化されたことを踏まえ、令和5年度実施に向けて、新たに小学校6年生の英語の問題作成に取り組みしました。</p>

点 検 ・ 評 価	<p>【今後の方向性】</p> <p>学力調査の実施、結果の分析・考察等を通して、子供たち一人一人の学力の到達度や学習状況等の実態を適切に把握することは、学力向上に向けた授業改善に役立てていく上で大変重要であることから、引き続き、取組を進めていきます。</p> <p>令和5年4月に実施した基礎学力調査では、新たに英語の調査を行ったところであり、今後も継続して、英語の調査に取り組めます。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆スーパーサイエンスハイスクール（SSH）のフォローアップ（3,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の経費支援を伴う指定期間終了後の本県の理数系教育の推進 <p style="margin-left: 40px;">指定校 金沢泉丘高校</p> <p style="margin-left: 40px;">外部講師（大学教授等）による特別講義や研究指導</p> <p style="margin-left: 40px;">国内外の研究施設での研修の実施</p> <p style="margin-left: 40px;">研究発表会、公開授業等による成果普及</p>
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>理科・数学等に重点を置いたカリキュラムの実施や大学等との連携による先進的な理数系教育を通して、将来、国際的に活躍できる科学技術人材の育成を推進しました。</p> <p>外部講師による特別講義や課題研究における指導、研究審査の実施により、約7割の生徒が、「探究する力」、「思考する力」、「行動する力」が向上したと回答したほか、海外研修に参加した生徒からは、「海外の大学の研究施設や同世代の海外学生の知識・意欲に触れ、科学技術への関心がより高まった」という感想がありました。</p> <p>また、研究発表会においては、SSHに指定されている金沢泉丘、小松、七尾高校に加え、金沢二水、金沢桜丘高校が参加し、これまで研究してきた課題研究の発表を行い、成果の普及を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>合同発表会の規模を拡大するなど、事業内容の改善を図るとともに、本事業の活動内容の他の県立高校への普及を図るなど、引き続き、SSHの取組により高めた教育効果の維持、発展に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）の推進（6,300千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思考力、表現力、判断力を備え、将来国際社会でも活躍できるリーダー的人材の育成のための独自カリキュラムの実施 ・指定校5校による課題研究合同発表会の実施 <p>指定校5校</p> <p>小松：2年次より人文科学コース（普通科1学級） 金沢大学の外国人留学生との交流会、人文科学課題研究など</p> <p>金沢泉丘：2年次より普通科全学級 当校卒業の大学生や社会人と語る会、留学生とのワークショップ、医療系・司法系インターンシップなど</p> <p>七尾：1年次より文系フロンティアコース（普通科1学級） 留学生との交流事業など</p> <p>金沢二水：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級） 二水体幹づくりプログラム、京都大学大学院生との交流など</p> <p>金沢桜丘：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級） 課題研究、県外研修（ブリティッシュヒルズ（人文）、サイエンスワールド（自然））など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同宿泊研修（NSHキャンプ）の実施 <p>日程：1月28日（土）、29日（日） 1泊2日</p> <p>参加者：指定校5校1年生各8名＋引率教員5名 計45名</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>指定校5校における独自カリキュラムや、探究活動を通して、思考力、表現力、判断力を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成を推進しました。</p> <p>金沢二水高校では、京都大学との連携による探究的な学びを行ったほか、小松高校は県内大学の外国人留学生を学校に招き、金沢泉丘高校と七尾高校はオンラインで留学生や、海外の高校生・大学生と交流を行い、英語で意見交換することを通して、国際感覚を磨きました。また、金沢桜丘高校はブリティッシュヒルズでの語学研修や英国文化の体験、サイエンスワールドでの科学の実験や工作体験を通して、文理ともに発展的な学びができました。</p> <p>また、指定校5校による連携事業として、課題研究合同発表会を学校の枠を超えた形で協働してプレゼンテーションを行ったほか、外国人留学生のファシリテートのもと、高校生が学校の枠を超えてグローバルな課題について、英語でディスカッションするNSHキャンプを実施したことで、生徒の学習意欲を高めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、各校の取組が効果的に推進されるよう内容の充実・改善を図るとともに、合同発表会など、学校間連携による取組を継続して実施します。</p> <p>併せて、国際社会で活躍できるリーダー的人材に求められる資質や能力が身に付くよう、思考スキルや表現力の向上を目指した学習方法を研究し、主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善を進めていきます。</p> <p>また、合同宿泊研修を実施し、生徒の学習意欲の向上や教員の指導力向上及び学校間の連携強化を図り、探究活動のさらなる深化・発展につなげていきます。</p>

取組	<p>◆高等学校における探究型学習の推進（2,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探究型学習の推進に向けた指導法や評価法の確立 ・探究アドバイザーの派遣 など <p>指定校 20校 （大聖寺、小松明峰、鶴来、松任、野々市明倫、金沢錦丘、金沢伏見、金沢辰巳丘、金沢西、金沢向陽、内灘、宝達、羽咋、志賀、鹿西、穴水、門前、能登、輪島、飯田）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生徒自ら設定した地域の課題などをテーマとして、教科の枠を超えて取り組む「総合的な探究の時間」の充実に向け、金沢大学と連携して「探究型学習推進チーム」を設け、指導法や評価法の改善について研究を行いました。（年2回）</p> <p>また、全日制普通科20校に大学教授等を「探究アドバイザー」として派遣し、指導・助言を行うなど、学校における探究型学習の確立・定着を図るとともに、指定校間での合同発表会を開催し、好事例を共有しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>これまでの取り組みを活かし、今後も、教科の枠を超えて取り組む「総合的な探究の時間」の充実を図り、生徒の確かな学力の向上に取り組めます。</p>

取組	<p>◆土曜日の教育活動の推進（2,387千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材を活用した土曜学習の推進 <p>実施市町 3市12箇所（加賀市、白山市、野々市市）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>土曜学習を実施した市では、子供たちが、地域の人と関わり、地域の豊かな自然や郷土の歴史に直に触れる体験学習を行うなど、豊かで有意義な時間を過ごすことができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、学校・家庭・地域が連携・協力し、子供たちに多様な体験活動や文化に触れる機会を提供するために、市町の担当者を対象とした研修会を開催するなど、土曜学習の取組の充実に向けた支援をしていきます。</p>

取組	<p>◆きめ細かな指導体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 4 年、中学校 1 年 35 人学級と習熟度別少人数授業との選択制の実施 ・ 小学校 5、6 年 習熟度別少人数授業の実施 ・ 学習指導の充実を図るため、小・中学校等に退職教員等を非常勤講師として配置
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小学校 4 年及び中学校 1 年においては、校長の判断により少人数学級または習熟度別少人数授業のいずれかの選択可能とし、小学校 5、6 年においては、習熟度別少人数授業を実施するなど、指導法の工夫・改善により、児童生徒一人ひとりに対応できる、きめ細かな指導の充実を図りました。</p> <p>また、退職教員等を非常勤講師として、小・中学校等に 61 名配置し、ベテラン教員の知識や技能を生かして課題の解決をサポートしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>加配定数が確保できる見込みとなったことから、国より 1 年前倒しで、令和 5 年度に小学校 5 年、令和 6 年度に小学校 6 年生の 35 人学級を実施することとし、きめ細かな指導の充実を図っていきます。また、中学校 2、3 年の 35 人学級の早期実現に向けて、国に対して定数改善を強く要望していきます。</p>

3 (2) G I G A スクール構想の実現による学びの質の向上

取組	<p>◆教員の I C T 活用指導力の向上 (10,000 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 校長、副校長、教頭など管理職を対象とした研修の実施 (参加者 560 名) ・ 各校の校内研修を牽引するリーダー教員を対象とした研修の実施 (参加者 306 名) ・ モデル校における優れた指導法の他校への普及 I C T 活用授業動画の制作や公開授業の実施 など モデル校 小学校 9 校、中学校 6 校、高等学校 3 校、特別支援学校 3 校 ・ 教科別プロジェクトチームにおける指導法の実践研究 (高等学校) ・ G I G A 出前サポートの実施 (101 件)
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>G I G A スクール構想の実現に向け、学校のトップの意識改革を図るとともに、教員の I C T を活用した指導力の向上には、校内研修が重要となることから、校内研修推進リーダーの校内研修を企画・運営する能力の向上を図りました。</p> <p>小・中学校では、モデル校において、端末の基本的な操作を解説した動画や学習場面ごとの活用例を紹介する動画等に加えて、端末を効果的に活用した授業動画を新たに 15 本制作し、教員専用サイトに掲載したところ、令和 3 年度と 4 年度の 2 年間で約 13,000 回の視聴数があり、校内研修等での活用がみられました。また、オンライン配信での公開授業等により、研究成果の普及に努めました。</p> <p>高等学校では、モデル校には普段の授業づくりだけでなく、授業外での端末の活用事例を収集し、全校で共有しました。</p>

点検・評価	<p>また、高等学校は教科の専門性が高いことから、11の教科ごとに各校から選抜された教員からなるプロジェクトチームを編成し、学習に有効なアプリの活用方法や、カメラを活用した授業の進め方など教科の特性を踏まえた指導方法の研究に取り組んだほか、公開授業を行い研究成果の普及に努めました。</p> <p>さらに、教員総合研修センターが実施する「GIGA出前サポート」による校内研修のバックアップを実施するなど、各学校のニーズに応じたきめ細かなサポートを行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>小・中学校では、ICTやデジタル教科書を活用した授業研究等を行い、研究成果を研究発表会等で普及することで、教員のICT活用指導力の向上を図り、端末の日常的な活用の推進に努めていきます。</p> <p>また、高等学校では、プロジェクトチームでの活動を継続し、教科の特性を踏まえた研究や公開授業に取り組むことで研究成果を全県立高等学校への普及に努めていきます。</p>
-------	---

取組	<p>◆県立学校におけるICT支援員の配置（86,073千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての県立学校を対象にICT支援員の配置 22人
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>令和3年度末に1人1台端末の配備が完了し、1人1台端末やICT機器の日常的な管理、アプリの操作・活用の相談対応などの日常業務が増加することに対応するため、外部人材を活用した「ICT支援員」を配置しました。</p> <p>学校現場からは、「端末の管理に費やす時間が減り、教員の負担軽減につながっている」、「ICT機器のマニュアル作成や、アプリの活用事例の紹介等を行っていただき業務が効率化された」などの声が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>教育のICT化や教職員の多忙化改善を推進するため、引き続き、ICT支援員の配置を継続していきます。</p>

3（3）キャリア教育・職業教育の充実

取組	<p>◆いしかわ産業教育フェアの開催（3,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月6日（日）石川県産業展示館2号館にて開催 ・展 示 写真やパネル、模型、実物等を使って、参加校の学習内容、実習状況、実習製作品等を展示 ・成果発表 参加生徒がそれぞれの専門分野の学習成果を発表 ・実演発表 VR体験、ロボットアムフト大会、パソコン操作、オリジナル缶バッジ作成等を行い、学習内容を紹介 ・販 売 農水産物及び生徒が考案した商品等を、販売実習を兼ねて生徒が販売 ・課外活動 各専門高校の特徴ある取組の成果発表を行い、専門高校の魅力を発信 <p>参加校 産業教育を実施している高等学校及び特別支援学校 28校</p>
----	---

点検・評価	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、令和元年度以来の実施でしたが、来場者数が約1,500名となり、県民に活力ある専門高校の情報を発信することができました。</p> <p>また、生徒は、他分野の専門高校等の学習成果に触れることで、意欲の向上が見られたほか、企画・運営に携わることで、自己有用感や達成感の醸成に繋がりました。</p> <p>さらに、キッズビジネスタウン(小学生の仕事疑似体験企画)や成果発表等を通して、来場した小・中学生に対して、産業教育の魅力を発信し、将来の進路選択の判断材料を提供しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本事業は、将来の地元産業を担う専門高校の生徒の成果発表の場として、また小・中学生に進路選択の判断材料を提供する場として大変有意義な機会となりました。引き続き、産業教育の一層の振興に向けて取り組みます。令和5年度は、広く県民への理解を促進させるため、開催場所をこれまでの県産業展示館からイオンモール白山に変更して実施します。</p>
-------	---

取組	<p>◆産業界等と連携した専門人材の育成(8,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校(農業・工業・商業・水産)における長期型企業実習、専門家による学校での実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催など 実施校9校(大聖寺実業、小松商業、小松工業、翠星、金沢商業、工業、羽咋工業、七尾東雲、能登) ・専門学科又は総合学科を有する高校における、職業に関する専門的な取組の実施 実施校11校(大聖寺実業、小松工業、小松商業、翠星、金沢商業、工業、金沢北陵、津幡、羽咋工業、七尾東雲、田鶴浜) ・工業科教員と農業科教員向け現場研修の実施(参加者30名) 工業科教員:製造業企業(8社)、繊維業企業(2社) 農業科教員:食品加工業企業(2社)、いしかわ耕稼塾
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>長期型企業実習には129名の生徒が参加し、学校では体験することができない専門的な知識や技術を習得するとともに、自らの考えをしっかりと主張するなど、コミュニケーション能力を高めることができました。</p> <p>また、学校において、専門家による実践的指導を受ける機会を設け、例えば、工業では、溶接を学ぶことで、高度な技能の習得に繋がったほか、商業では、七尾東雲高校の生徒が観光振興と交流推進について学び、企画力やプレゼンテーション力の育成に取り組みました。</p> <p>さらに、地域社会を担う専門的職業人の育成を目指し、各校において、企業や大学等の外部機関と連携した職業に関する専門的な教育活動を実施しました。小松商業高校では、地元企業や大学と連携し、観光スポットをガイドする動画配信サービス実現に向けた取組を行ったほか、工業高校でも、炭素繊維複合材料を活用し、ソーラーラジコンカーの性能向上に取り組みました。</p>

点 検 ・ 評 価	<p>加えて、工業科教員と農業科教員が、県内企業等の現場に出向き、最新の産業設備・機器の活用状況やそれに必要な知識・技術を学ぶ研修を実施しました。参加した教員からは、「工業の自動化が進んでおり、3Dプリンターや産業用ロボットを生徒達に操作できるような実習が必要であると感じた」「大型MCをはじめ、CAD/CAMなどを用いて自動化を図っていた。どれも高校のうちから学ばせることで、即戦力になる人材育成につながると感じた」との感想があり、教員が現場に直接伺い見聞きすることで、産業設備・機器の重要性や必要性、新たな活用方法を理解できたと同時に、生徒への指導力向上につながりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、本県の産業を支える将来の専門的職業人に繋がる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、新たな連携企業の開拓を行うなど、企業実習や専門家による実践的指導を充実させ、事業を推進していきます。</p> <p>また、好取組を各校へ周知し実施してもらうことで、成果の普及に努め、教員のさらなる指導力向上を図ります。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆企業トップ講演会の開催（700千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的規模で活躍する企業トップの講演会の開催 <p>講 師 (株)小松製作所取締役会長 大橋 徹二氏</p> <p>開 催 日 令和4年11月21日(DVD視聴)</p> <p>参加生徒 8校1,313人(大聖寺実業高等学校ほか加賀地区の7校)</p>
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>(株)小松製作所の会長から、厳しい国際競争の中でイノベーションを起こし、成長し続ける様々な取り組みを通じて、「企業の挑戦し続ける姿勢」を説明していただきました。</p> <p>また、高校生に向け、「得意分野を一つ持とう」「骨太な人間になろう」「英語(外国語)でコミュニケーションする楽しさを知ろう」など、これまでの経験に基づくアドバイスがありました。</p> <p>聴講した生徒からは、「色々なことに一生懸命になり、置かれた状況で活躍できる人になれるように頑張りたい」「『自分たちが楽しく思っていないことから、楽しさを見つけ出す』という言葉が心に残りました。」などの感想がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>世界的に活躍するグローバル企業やものづくり産業の魅力に触れることで、生徒の職業観、人生観の形成に影響を与え、将来の進路について考えるきっかけづくりとなっていることから、今後も継続して取り組んでいきます。</p>

3 (4) 特別支援教育の充実

取組	<p>◆いしかわ特別支援学校と明和特別支援学校の教育環境の向上（281,142千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部新校舎建設に係る実施設計などの実施 ・プロジェクトチームによるインクルーシブ教育の実施に向けた検討
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>昨年度の基本設計等に引き続き、いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部新校舎建設に向け、実施設計等を実施しました。</p> <p>さらに、新校舎の建設・移転後は隣接する金沢向陽高校との間で、年に数回の単発の交流を超えた、日常的に交流を図るインクルーシブ教育を推進していくこととしており、プロジェクトチームで検討を進め、合同での授業や生徒会活動に加え、地域行事に参加するなど日常的な交流に向けて、試行しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和7年度の開校に向け、ハード面では、令和5年度に建設工事に着手するとともに、ソフト面では、合同授業を行うためのカリキュラムの検討や授業以外での具体的な交流について検討するとともに、保護者説明会等を実施し、地域の理解を得ながらスムーズに開校できるよう準備を行っていきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ版特別支援学校技能検定の実施（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能検定認定大会の開催（開催日 令和4年8月19日） ・指導マニュアル、評価表の見直し ・技術指導伝達講習会の開催（清掃、接客、物流の各部門1回）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>令和4年度の技能検定認定大会は、3年ぶりに一堂に会して開催し、86名の高等部生徒が各種目に挑戦しました。その結果、一般部門では、清掃種目10名、接客種目10名、物流種目1名の計21名（延べ人数）が最上級である1級を取得しました。また、一般部門の各種目で最上級の1級を取得していることを受検資格としたプレミアム部門では、清掃種目6名、接客種目2名、物流種目1名の計9名が合格しました。参加した生徒からは、「技能検定を通してお客様への立ち振る舞いや笑顔、挨拶、丁寧な言葉遣いを改めて学ぶことができた」、「スクイージー（窓掃除）では、手の動かし方が難しく、家の窓でも練習して努力したところ、級がもらえてうれしかった」など、意欲的な声が多く聞かれました。さらに、指導する教員からは、「将来、接客業を希望している生徒が受検し、より意欲を高められたように感じる」、「姿勢や敬語、声の大きさ等の態度面を意識する姿が見られた」といった感想がありました。</p> <p>また、障害者雇用に関心のある企業等に対して、認定大会の動画を配信し、障害者に対する理解を深めていただき、さらなる就労促進に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、認定大会に参加する生徒が増えるよう努めるとともに、生徒の就労意欲を育み、一般就労に挑戦する生徒を増やしていくほか、企業等に対して、認定大会の動画配信を通じて、障害者に対する理解を深めていただき、さらなる就労促進を図り</p>

	たいと考えています。
--	------------

取組	<p>◆特別支援学校における農業分野への就労促進モデル事業の実施（3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業法人と連携した現場での農作業の見学・実習 ・運営協議会の開催 <p>モデル校 明和特支、七尾特支 対 象 高等部の知的障害のある生徒</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>13 農業法人に生徒が訪問し、68 回の見学・実習を実施しました。受入農業法人からは「3 年目は作業量・スピードが上がり、仕上がりもきれいになった。」「2、3 年生は先輩として下級生に指導する姿が見られた。」と生徒の成長がうかがえる声がありました。</p> <p>運営協議会には農業法人、県農林水産部、特別支援学校教員、農業高校教員、県教育委員会担当者が参加し、3 年間の取組の総括とカリキュラムの確認・修正を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、農業法人と連携した現場での実践的な実習に取り組むほか、インクルーシブ教育の観点から、農業系高校と連携し、農業技術の向上を図ることで、生徒の農業分野への一般就労を目指していきます。</p>

取組	<p>◆障害のある生徒のインターンシップの促進（1,900千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労サポーターの派遣 6名 派遣日数 延べ78日 5校2分校 ・雇用促進セミナーの開催 6校2分校 （盲、いしかわ特支、明和特支、錦城特支、小松特支、七尾特支、七尾特支輪島分校、七尾特支珠洲分校） 参加事業所 延べ104社 ・外部講師派遣、プレ実習等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校高等部生徒への進路指導の充実を図るため、ハローワークや企業と連携した雇用促進セミナーを特別支援学校6校2分校で開催し、延べ104社が参加しました。セミナーでは、技能検定で培った接客の技能を生かす工夫をして、生徒が受付を担当する様子や、お茶を出したりする姿を企業の方々に見ていただきました。</p> <p>技能検定やインターンシップ等の取組により、令和4年度の高等部就労希望者の就労率は100%となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、企業等の関係機関との連携を図りながら、新たな職種や職場実習先の開拓を進めるとともに、技能検定等の取組を推進し、保護者の理解と協力を得ながら、一般就労を希望する生徒全員の就労を目指します。</p>

取組	<p>◆高等学校における発達障害支援の充実（3,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害アドバイザー（14名）による学校生活の支援 ・定時制高校における通級指導教室の実施 <p>実施校 金沢中央（昼間制）、小松北（昼間制）、羽松</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>高等学校に在籍する発達障害のある生徒に対する支援の充実を図るため、発達障害アドバイザーが、全ての高等学校を巡回して、障害のある生徒本人や保護者の希望を踏まえた支援を行うため、個別の教育支援計画の作成及び活用支援について指導・助言を行いました。</p> <p>また、通級指導教室を開設し、特別支援学校と連携を図りながら、発達障害のある生徒に対し、人間関係を上手く築くことや、他人とのコミュニケーションを円滑に行う方法について個別指導を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする生徒の支援については、合理的配慮の提供に関する教員の理解を図ることができるよう、アドバイザーとの連携を充実させるとともに、定時制高校の通級指導教室を実施し、引き続き、対象生徒一人ひとりの困難さに応じた指導・支援を行ってまいります。</p>

取組	<p>◆小・中学校における通級指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の配置増による通級指導教室の拡大 <p>R3:81校 112教室 → R4:91校 127教室</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>通常学級に在籍する発達障害や構音障害等により支援を要する児童生徒のため、加配教員を配置した通級指導教室を127教室開設しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和5年度は137教室に拡大するとともに、ベテラン教員と中堅・若手教員の複数配置を通じ、指導力継承や教員相互の研修体制の充実を図るなど、今後も支援の充実に努めてまいります。</p>

取組	<p>◆㊦児童・生徒に対する医療的ケアの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校への看護師の配置（18人） ・ 医療的ケア指導アドバイザー（14名）による学校看護師への指導・助言 ・ 医療的ケアセミナーの開催（2回） ・ てんかんセミナーの開催（加賀地区、金沢地区、能登地区 各1回）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>近年、特別支援学校において、吸痰や経管栄養などの医療的ケアを必要とする児童生徒が増加していることから、医療的ケアに対応できる看護師を増員（R3：16名）し、保護者の付添なしで児童生徒が授業に参加できるよう体制を強化しました。</p> <p>また、令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことを受けて、医療的ケア指導アドバイザーとして、小児科医、整形外科医に加えて、てんかん専門医、歯科医が新たに医療的ケア実施校を巡回し、学校における医療的ケアについて、学校看護師に指導・助言を行いました。</p> <p>さらに、学校看護師、養護教諭、教員等を対象とした、医療的ケアセミナー及びてんかんセミナーを開催し、それぞれ延べ118名、253名の参加がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、医療的ケアに対応できる学校看護師の配置や、医療的ケア指導アドバイザーから学校看護師への指導・助言、セミナーの開催により、学校看護師、養護教諭、教員等の医療的ケアに対する知識・技能の向上を図っていきます。</p>

4 豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり

生命を大切にする心や他人を思いやる心、善悪の判断といった規範意識を養うため、道徳教育を充実するとともに、いじめや不登校などに対し、学校全体で解決に取り組む体制づくりを促進する。

また、体験活動、文化・芸術活動を通して豊かな情操を育むとともに、健康づくりや体力づくりを推進する。あわせて、子供たちの安全・安心の確保に取り組み、心身ともに健全な子供たちの育成を図る。

4 (1) 心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進

取組	<p>◆道徳教育の推進（5,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進校の指定 12市町 15校 いしかわ版道徳教材及び映像資料集の活用、道徳教育推進校連絡協議会、道徳教育パワーアップ研究協議会の開催 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校においては推進校を指定し、教員が学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導法を身に付け、道徳の授業の充実を図るため、研究発表会を開催し、その成果等の普及・啓発を図るリーフレットや指導案集を配付しました。</p> <p>幼稚園・高等学校においては、道徳教育担当者を対象に、発達の段階に応じた道徳教育の在り方に関する研究協議会を実施し、指導の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>検定教科書に加え、いしかわ版道徳教材（映像資料含む）も引き続き活用し、道徳の授業の充実を図るとともに、推進校においては、道徳科におけるICTの活用や学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法及び評価方法についての研究を進め、県内の教員に研究成果等を発信することにより、答えが一つでない道徳的な課題を児童生徒自身の問題と捉え、向き合う「考え、議論する道徳」への質的転換に向けた取組を進めます。</p>

取組	<p>◆心の教育の充実（5,470千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催（参加者195名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数143,668名） ・「親子の手紙」の募集（応募数27,264点） ・子供の生活リズム向上の推進 3～5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」（達成者6,956名） ・高校生ボランティアリーダーの養成（出前講座参加者31名） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>社会全体で子供たちの健全な育成を図るための様々な施策に取り組みました。グッドマナーキャンペーンには昨年度を約7千人上回る県民にご参加いただき、多くの学校においてPTAや地域の関係団体と連携した取組が見られました。また、「親子の手紙」には昨年度を上回る多数のご応募を頂き、家族の話し合いを大切にする気運を高める機会となりました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、心の教育を推進する各事業を通じて、学校・家庭・地域が連携して、社会全体で子供の豊かな心を育む気運の醸成に努めていきます。</p>
--	--

取組	<p>◆人権教育の推進（11,473千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域における人権教育・啓発の推進 指導者の研修、啓発資料等の配付など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>市町人権教育担当者や公立学校の人権教育担当教員、婦人団体協議会などの社会教育関係団体を対象に研修を実施するとともに、中・高等学校等20校の生徒を対象に講演会を行い、参加者から、「人権問題は私たちの身近にある問題だと実感した」、「地域全体での人権教育が必要だと感じた」など人権教育の大切さに言及する感想がありました。また、人権啓発資料「人・人・人への思いやり」や啓発グッズを作成、県や市町等が開催する人権講演会・講座にて配付し、人権教育・啓発の推進を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>指導者の人権尊重意識を高めるため、「性的少数者の人権」や「震災等の災害に起因する偏見や差別」など新たな人権課題などに対応した学習機会を継続して提供するとともに、今後も人権教育に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。また、児童生徒一人一人が尊重されるとともに、互いの良さや可能性を認めあえる学校・学級・授業づくりのため、学校の教育活動全体を通じた取組を進めていきます。</p>

4（2）いじめ・不登校等への取組の充実

取組	<p>◆いじめを見逃さない学校づくりの推進（9,430千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡協議会の開催 心の教育推進協議会に「いじめ問題対策特別委員会」を設置 ・県いじめ防止基本方針の周知 ・いじめ対応アドバイザー（65名）の派遣（206校延べ453回派遣） ・24時間子供SOS相談テレホンの設置（相談件数721件） ・弁護士によるいじめ予防教育（77回派遣）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いじめ問題対策特別委員会」を開催し、いじめ防止に取り組む関係機関・団体との連携を図るとともに、各学校に対し、子供が発する小さなサインを見逃すことなく積極的に認知するよう、周知徹底を図りました。</p> <p>また、管理職を対象とした、いじめ問題フォーラムの開催などを通じて、いじめ問題に対する組織的対応の徹底を図り、本県が目指す「いじめを見逃さない・風通しのよい学校づくり」の推進に努めるとともに、学識経験者や警察官OB、教員OBなどの専門家を「いじめ対応アドバイザー」に委嘱して、学校の要請に応じて派遣し、必要な助言を行いました。</p>

点検・評価	<p>このほか、24時間子供SOS相談テレホンを設置し、常時相談を受け付けるとともに、各学校ではいじめに関する校内研修やいじめアンケート調査を複数回実施することに加え、弁護士によるいじめ予防教育（出前講座）を行い、児童生徒自身がいじめ問題について考えることで、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「石川県いじめ防止基本方針」の周知・徹底を図り、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、いじめ対応アドバイザーの活用や、警察等外部関係機関との連携などにより、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図っていきます。</p>
-------	---

取組	<p>◆学校におけるカウンセリングの強化（168,656千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等（臨床心理士等）の配置（R3：132名 → R4：142名） 小・中・義務・高等学校全校、県立やすらぎ教室全7教室 ・「学校に行けない子どもについて考える保護者の会」の開催（3回） 参加人数 金沢：20名、小松：18名、七尾：16名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>いじめなどの問題行動や不登校にかかわる児童生徒の悩みや心のケアに対応するため、スクールカウンセラーを増員し、教育相談体制の充実を図りました。</p> <p>また、令和4年度から新たに開催した「保護者の会」では、参加者から「進路に悩んでいましたが、いろいろな選択がわかり、見通しが持てるようになりました」や「同じ境遇の方と話ができ、カウンセラーに自分の気持ちを聞いてもらえたので、とても心が軽くなりました」などの感想があり、不登校児童生徒の保護者の心理的負担の緩和を図ることができたと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>不登校児童生徒数の増加や不登校の長期化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣が求められていることから、今後も相談体制の充実を図るとともに、保護者の会の回数を増やしていきます。</p>

取組	<p>◆生徒指導・支援体制の充実（19,938千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの派遣 32名 生徒指導サポーター 18名（学校の生徒指導に対する支援） 生徒支援アドバイザー 14名（問題を抱えた児童生徒の家庭の支援）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の問題行動等への対応において、生徒指導や少年非行問題に詳しい警察官OB等を生徒指導サポーターとして中学校を中心に派遣し、生徒指導体制の強化を図りました。また、家庭環境等に課題を抱える児童生徒への支援のため、社会福祉士等を生徒支援アドバイザーとして学校の要請に応じて派遣し、児童生徒の置かれた環境を改善するための支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>依然として学校から強い要請があることから、今後も生徒指導サポーターの派遣を</p>

継続し、警察や児童相談所などの関係機関とも連携しながら、学校の生徒指導体制の強化を進めます。また、家庭環境の課題から問題行動や不登校に至るケースも見られることから、生徒支援アドバイザーを派遣し、児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じた支援を進めていきます。

取組	<p>◆インターネット等の適正利用の推進（2,619千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒向け 「インターネットトラブル未然防止指導資料」の活用 ・保護者向け 啓発パンフレットを年長児及び小・中・高等学校等児童生徒の保護者全員に配付 各学校において、インターネットの適正利用に関する学習会を実施 ・📺パンフレットを活用した家庭での取組を促す動画の作成・配信
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>いじめや不登校に繋がるSNS等のトラブル事例や防止するための心構え等を掲載した、「インターネットトラブル未然防止指導資料」を児童生徒の情報モラルを含めたメディアリテラシー教育に活用するよう促しました。</p> <p>また、インターネットの長時間利用や利用者の低年齢化が進んでおり、より早い段階からの対応と家庭でのルール作りに向けた支援が必要であることから、保護者向けの啓発パンフレットを小学生から高校生の保護者に加え、新たに年長児の保護者に対しても配付しました。さらに、家庭でのインターネットを利用する際のルール作りのポイントを具体的に紹介した動画を作成・配信し、多くの保護者に見ていただけるよう、啓発パンフレットに動画にリンクするQRコードを掲載するなど工夫した結果、約3,800回の視聴がありました。</p> <p>このほか、県内全ての公立小・中・高等学校における、インターネットの適正利用に関する学習会を支援しました。学習会に参加した保護者からは、「親と子どもで話し合いながら効果的な使い方をしていきたい」「スマートフォンや情報モラルについて正しい知識をもち、正しく使用することが安全安心な日常生活につながることなどを確認できた」という感想があり、インターネットの適正利用について家庭で話し合う機会となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、情報機器に触れる機会の低年齢化が加速していることから、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害等に繋がる恐れのあるネット問題等について、市町教育委員会やPTA、いしかわ青少年安心ネット環境推進連絡会等の関係団体とも連携しながら、引き続き、児童生徒に対する発達段階に応じた情報モラルを身につけさせるための教育と保護者への啓発の両面で、パンフレットと動画を活用しながら、しっかりと取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆教員のヤングケアラーに対する理解の促進（300千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒指導担当・教育相談担当教員向け研修の実施 講師 大学教授及び元当事者 参加者 346人（県立・市町立学校の教員）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>子どもと接する時間が長く、日々の変化に気づきやすい学校の教員は、ヤングケアラーを発見しやすい立場にあるといえることから、各学校の生徒指導担当または教育相談担当教員を対象に、ヤングケアラーに対する理解を深めるセミナーを開催しました。参加した教員からは「現在勤務している学校にもヤングケアラーだと思われる児童生徒がいることがわかった」、「当事者の思いを知り寄り添うこと、学校全体でチームとして対応し、外部機関と連携していくことが重要であるとわかった」などといった感想があり、ヤングケアラーに対する理解が深まりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も教員のヤングケアラーに対する理解を深めるため、令和5年度は管理職を対象とした研修を実施するほか、教員向けリーフレットの作成・配付を行い、ヤングケアラーの早期発見につなげていきます。</p>

4（3）体験活動の充実

取組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施（6,182千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人参加型自然体験プログラムの実施 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">計：211プログラム</td> <td style="text-align: right;">4,421名</td> </tr> <tr> <td>オールシーズンチャレンジ（年間6～8日間）</td> <td style="text-align: right;">18プログラム</td> <td style="text-align: right;">121名</td> </tr> <tr> <td>サマーチャレンジ（夏休み 日帰り～2泊3日）</td> <td style="text-align: right;">11プログラム</td> <td style="text-align: right;">205名</td> </tr> <tr> <td>ファミリーチャレンジ（親子で参加 日帰り～1泊2日）</td> <td style="text-align: right;">168プログラム</td> <td style="text-align: right;">3,723名</td> </tr> </table> グローバルキャンプ（外国人と交流 1泊2日） 3プログラム 95名 ウィンターチャレンジ（冬休み等 1泊2日） 7プログラム 136名 SDGsエコキャンプ（日帰り～1泊2日） 4プログラム 141名 広報活動 <ul style="list-style-type: none"> 案内パンフレットを県内小学4年生～6年生全員配付 34,000部 案内リーフレットを県内小学1年生～3年生全員配付 34,000部 推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ボランティア養成事業の実施 9講座 130名 		計：211プログラム	4,421名	オールシーズンチャレンジ（年間6～8日間）	18プログラム	121名	サマーチャレンジ（夏休み 日帰り～2泊3日）	11プログラム	205名	ファミリーチャレンジ（親子で参加 日帰り～1泊2日）	168プログラム	3,723名
	計：211プログラム	4,421名											
オールシーズンチャレンジ（年間6～8日間）	18プログラム	121名											
サマーチャレンジ（夏休み 日帰り～2泊3日）	11プログラム	205名											
ファミリーチャレンジ（親子で参加 日帰り～1泊2日）	168プログラム	3,723名											
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、募集定員を減らしたり、日程を変更したりするなどの対策を講じながら、安心安全な運営に努めるとともに、利用者から好評のイワナつかみや地引き網体験などのプログラムを行うだけでなく、プログラムの入れ替えを行ったほか、小学校等への広報活動に努めた結果、4,421名（R3：3,161名）が参加しました。参加者から「短い時間だったけど、自然に触れることができてよかった」「水はすべての生物にとってなくてはならないものだということを実感した」など、自然の大切さに気づく感想がありました。また、ボランティア養成講座では、個人参加</p>												

点 検 ・ 評 価	<p>型自然体験プログラムとの連携を図り、子供たちの自然体験活動への支援体制を充実させました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>自然体験活動は、自然を大切にすることを育むとともに社会で求められるコミュニケーション能力や自立心などを養う効果もあることから、より多くの子供たちに体験してもらえよう広く周知するとともに、子供たちが充実感や達成感を感じられるようプログラムの充実に努めていきます。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆海洋体験活動の実施（812千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋チャレンジプログラムの実施 <p>実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験</p> <p>2回（7月21日～23日、27日～29日） 小学4年生～中学3年生 52名</p> <p>河川カヌーやバナナボート体験、魚釣りなどの穴水湾海洋体験活動</p> <p>2回（7月27日～29日、8月3日～5日） 小学4年生～中学3年生 34名</p>
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>当初予定していた舳倉島での離島体験が、6月の能登地震により実施が困難になったことから、プログラムの内容を穴水湾での海洋体験に変更し、子供たちが海洋体験をする機会の提供に努めました。活動の際には、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、1泊2日で、2コース、各2回実施し、86名の児童生徒が参加しました。</p> <p>活動後のアンケートでは、「普段体験できないことを体験できて良かった」「海に飛び込んだり、船に乗ったりいろいろなことができた」「友達と協力して活動できた」などの回答があり、参加者の満足度は94%となりました。海洋体験活動を通して自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性を育む機会を提供できました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>参加した小・中学生が石川の海の豊かさや自然の摂理、仲間と協力することの大切さを実感することは、社会性の育成に繋がることから、より多くの子供たちに体験してもらえよう広く周知に努めるとともに、今後も、アンケート結果も踏まえ、関係団体とも連携しながら、安心・安全に参加できる魅力ある海洋プログラムの充実に努めていきます。</p>

4（4）健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進

取組	<p>◆いしかわっ子体力アップ推進プランの実践（204千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1校1プラン」 対 象 全公立小・中・高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰 種目別・学年別・部門別に優秀クラスを6位まで表彰 対 象 小学校、4種目（40m、8の字、シャトルボール、長なわ） 参加校 小学校 200校 1,905クラス 表 彰 89校 190クラス ・研究協議会の開催 体力向上の取組実践発表 発表校 4校 有識者による講演
点検・評価	<p>【成果】 児童生徒の体力アップを図るため、全ての公立小・中・高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた「1校1プラン」に取り組み、体育授業等の工夫・改善に努めました。また、小学校では、9割以上の学校が40m走や長なわなど、インターネットを通じて、その記録を競う「スポチャレいしかわ」に取り組み、小学生の運動習慣づくりに努めました。</p> <p>【今後の方向性】 子供の体力は、昭和60年頃をピークに低下傾向にありましたが、これらの様々な取組により、改善傾向が見られます。昭和60年頃の水準に回復させることを目指し、引き続き、「1校1プラン」の実施や「スポチャレいしかわ」への参加を積極的に奨励するなど、今後も継続した取組を推進していきます。</p>
取組	<p>◆教職員や児童生徒の防災意識の向上（1,470千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣による危機管理マニュアルの点検・改善など 学校防災アドバイザーの派遣 11市町 19校、県立 1校
点検・評価	<p>【成果】 アドバイザーの指導・助言のもと、実際の災害をイメージした防災訓練を行うことにより、教職員や児童生徒の防災に対する意識の向上を図るとともに、避難経路・避難場所などを含め、アドバイザーの助言のもと、危機管理マニュアルの点検を行うことで、より各学校の実情に応じたマニュアルへ改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】 近年、能登地方で地震が頻発するなど、学校での防災教育に対する意識は高まっており、いつ発生するか予測できない大規模な災害に備え、今後も、実践的な避難訓練などを通じて、防災意識の向上を図っていきます。</p>

取組	<p>◆通学路の安全対策の推進（1,059千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路安全対策アドバイザーの派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>19市町全てにアドバイザーを派遣して、その指導・助言のもと実施される通学路の安全点検は、小学校を中心に、令和4年度は104校、417箇所で行われ、これまでに179校（全体の約90%）で実施されました。アドバイザーから危険箇所における対応策や改善方法、警察などの関係機関への連絡体制等について具体的に指導を受けたことにより、学校・PTA・地域が連携する通学路の安全対策の強化が進みました。</p> <p>また、危険箇所への円滑な対策に向け、各市町で警察や学校関係者等による連絡協議会を開催し、通学路の安全対策の視点や改善方法等の意見交換等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも通学路の安全を確保するため、継続して取り組んでいくとともに、令和5年度は新たに、市町が主体となり、通学路の見守り活動について、ボランティアの方々や関係機関と連携した、意見交換会などの場に出てきた課題解決に資する経費について、支援を行っていきます。</p>

取組	<p>◆栄養教諭の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市町への栄養教諭の配置 78名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>栄養教諭は、栄養バランスのよい学校給食の管理と学校給食を活用した食育の実践的な指導を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学校における食育推進の中心的な役割を果たしていることから、引き続き、計画的な配置を進めていきます。</p>

取組	<p>◆〇「生理の貧困」の解消に向けた生理用品の配備（985千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校のトイレへの配備 <p>実施校 県立学校全校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>経済的な理由などで生理用品を十分に購入できないという、いわゆる「生理の貧困」の解消に向けて、既に保健室に配備している生理用品を新たにトイレに配備したことにより、児童生徒の不安軽減の一助となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも「生理の貧困」の解消に向けて、継続して取り組んでいきます。</p>

5 信頼される質の高い学校づくり

教員の大量退職・大量採用による急激な世代交代を踏まえ、即戦力となる優秀な人材の確保と教員の指導力や専門性の向上を図るとともに、学校が抱える教育課題が複雑化・困難化する中、学校の組織的な課題対応力の強化を図る。

また、多様な学習形態に対応できる教育環境の整備や、学校の特色を生かした取組を通して、子供たちや保護者に信頼され、質の高い教育を提供できる学校づくりを推進する。

5（1）キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の充実

取 組	<p>◆キャリアステージに応じた教員研修の実施（75,904千円）</p> <ul style="list-style-type: none">・若手教員早期育成プログラムの実施 県内全ての公立学校において、若手教員の校内研修プログラムを実践・教科指導リーダー養成研修 本県の教科指導をけん引する中核的リーダーの養成を図る研修・学校マネジメント力養成研修 学校経営に必要なマネジメント力を身に付けた教員の養成を図る研修・初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修・3年目研修 採用から3年目の教員に対する学習指導・学級経営等の指導力向上を図る研修・6年目研修 採用から6年目の教員に対する経年研修・中堅教諭等資質向上研修 採用から9～12年目の教員に対する能力、適性に応じた研修・21年目研修 採用から21年目の教員に対する経年研修・管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修・主任等研修 教務主任等、学校運営の中核を担う教員の資質の向上を図る研修・希望研修 教科等や教育課題に対する様々な今日的課題に関する研修・自主研修サポート 校内研修を充実・活性化するための出前研修講座（354件）・GIGA出前サポート 各校種や教科に対応した1人1台端末を効果的に活用した授業づくりなどの校内研修の充実を図るための各学校のニーズに応じた出前研修講座（101件）・指導改善研修 学習指導などを適切に行うことのできない教員に対する研修・企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施・いしかわ師範塾 [学生クラス] 本県の公立学校教員を目指す大学3年生と大学院1年生に対し、即戦力人材の育成を図る講座 [講師クラス] 本県の公立学校教員を目指す講師の指導力向上を図る講座
--------	---

	<p>[再任用教員研修] 再任用教員の自らの役割の再認識と意識の高揚を図る研修</p> <p>[いしかわ師範塾設立 10 周年記念事業の実施] 「いしかわ師範塾設立 10 周年記念式典・教育実践発表」の開催 「設立 10 周年記念成果報告書」、「いしかわ師範塾紹介動画」の制作・配付</p>
<p>点 検 ・ 評 価</p>	<p>【成果】</p> <p>「若手教員早期育成プログラム（若プロ）」については、全ての公立学校で年間研修計画を策定し、組織的・体系的に校内研修を実施するとともに、教員総合研修センターで行う集合型研修と組み合わせ、専門的な知識・理論の習得と実践的な指導力の習得を図りました。</p> <p>「初任者研修」では、教員としての指導力と使命感、責任感を養うとともに、体験活動等を通して、幅広い知見を持った教員の育成に努めました。「3 年目研修」「6 年目研修」では、学習指導等の指導力のさらなる向上を図り、「中堅教諭等資質向上研修」では、若手教員等への指導・助言を含めた組織的な対応力の向上に努めました。さらに、教員が個々の力量や課題に応じて選択する希望研修を 96 講座設けて、スキルアップに努めました。</p> <p>コロナ禍で集合研修が実施できない際は、研修動画のオンデマンド配信、Web 会議システムやメール等での協議を取り入れ、研修の機会を確保し、「石川県教員育成指標」に定められた資質・能力の向上に努めました。</p> <p>また、いしかわ師範塾の学生クラスには、標準コースに 163 名、短期コースに 163 名、講師クラスには延べ 589 名の参加がありました。講義・演習・模擬授業等の研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成を図ったほか、設立 10 周年を迎えたことから、記念式典の開催や成果報告書、紹介動画を作成し、これまでの歩みを総括するとともに成果を発信しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、基本研修等の充実に努めるとともに、若手教員から中堅・ベテラン教員まで、キャリアステージに応じた質の高い研修を実施し、本県の教育力の維持向上を図っていきたいと考えています。</p> <p>いしかわ師範塾の学生クラスについては、即戦力となる優秀な人材の育成・確保を図るため、講座内容のさらなる充実に努めていきます。</p>

<p>取 組</p>	<p>◆教職員健康保持対策の充実（52,178 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立学校教職員の人間ドック実施支援 ・ 定期健康診断、ストレスチェックの実施 ・ 教職員メンタルルーム事業（県内3地区） 教職員メンタルルーム相談事業 6件（希望者） ・ 新任管理監督者等カウンセリング事業（新任管理監督者等に対する個別研修） 115名(対象者全員) ・ 精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施 ・ 復帰時の勤務負担軽減の実施（最大4ヶ月） など
----------------	---

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>職員の健康保持のため、人間ドックや定期健康診断などの健診事業を実施しました。臨床心理士による「メンタルルーム相談事業」での相談、「新任管理監督者等カウンセリング事業」でのカウンセリングを実施し、メンタルヘルス不調の予防や早期発見・早期対応を支援しました。</p> <p>ストレスチェックにおいては、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止の観点から、集団分析で所属全体の健康リスク値が高かった職場に対し、アドバイザーが研修を行い、管理職等に対し、集団分析結果に基づいた職場環境改善を検討させ、快適な職場環境の形成の促進を図りました。</p> <p>精神疾患による休職者については、平成20年度から、主治医の判断のもと職場復帰訓練を実施しており、半日勤務での体慣らしなど、徐々に通常勤務の状態に近づけていくことで、円滑な職場復帰を図っています。令和4年度までに延べ262名が参加し、そのうち196名が職場に復帰しています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「メンタルルーム相談事業」については、ストレスチェックと連携して相談窓口の周知と利用の勧奨を図るとともに、長時間勤務者に医師の面接指導を実施するなど、今後も継続的に教職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めることとしています。また、精神疾患による休職者の復職にあたっては、非常勤職員を配置することで勤務負担を軽減することとしており、引き続き、教職員の心身にわたる健康の保持・増進に努めていきます。</p>
-----------------------	---

5（2）優秀な教員志望者の確保と養成

取 組	<p>◆教員確保対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの受験者確保に向けた取組の充実 <p>募集パンフレットの配布（大学生向け7,000部、高校生向け6,000部）</p> <p>大学訪問や説明会の開催</p> <p>大学訪問数25校、県庁での説明会（令和5年1月4日、117名参加）</p> <p>石川の教育をアピールする動画のインターネット配信</p> <p>ラジオ放送で若手教員による教員のやりがい・魅力についての紹介</p> <p>ふるさと石川就職学生カード（I S i c a）の所持者へのポイント付与</p>
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>受験者数は昨年度よりも84名減少しました（R4：989名）。受験者数が伸び悩んでいる原因としては、民間企業を中心に人手不足が続いているため、教員養成系以外の学部出身者の受験が急激に減少していることや、教員の長時間労働の実態が明らかになり、働き方がブラックだというイメージが広がっていることなどが考えられます。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も大学への働きかけを継続し、教員という仕事の魅力を前面に打ち出すとともに、本県では、教員の働き方改革が着実に進んでいること、若手教員早期育成プログラムによる採用後の充実したサポート体制があること等、本県の質の高い教育水準を動画配信なども利用してアピールしていきます。</p>

5（3）多様なニーズに応える学校づくりの推進

取組	<p>◆夜間中学の設置に向けた検討（487 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立夜間中学開設検討会の開催 ・ 県内における夜間中学のニーズ調査の実施 ・ 先進県（徳島県、香川県、京都府）への視察
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県と 19 市町の教育委員会からなる公立夜間中学開設検討会を 4 回開催しました。県内における夜間中学のニーズ調査や先進県への視察を行い、県内全域にニーズがあることや設置主体別の利点・課題などを確認した上で、検討することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「県による設置が望ましい」との検討会の検討結果を踏まえ、県立金沢中央高等学校内に設置することとしました。令和 7 年 4 月の開校に向け、具体的な入学希望者の把握や気運醸成のためのシンポジウムを開催するなど、準備を進めていきます。</p>

5（4）教職員の多忙化改善の推進

取組	<p>◆教職員の多忙化改善に向けた取組（339,659 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクール・サポート・スタッフの配置（再掲） 小学校 168 校、中学校 81 校、高等学校 39 校、特別支援学校 8 校 367 名 ・ 部活動指導員の配置 中学校 R3：86 名→R4：92、高等学校 R3：21 名 → R4：26 名 ・ 休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究 運動部 実施地域 能美市、宝達志水町（中学校 4 校） 文化部 実施地域 金沢市（中学校 1 校） ・ 県立学校における ICT 支援員の配置（再掲） ・ 採点業務省力化ソフトの導入
点検・評価	<p>令和4年度に実施した勤務時間調査においては、「教職員の時間外勤務時間の月平均時間」及び「月80時間を超える教職員の割合」が令和3年度と比べて、これまで中止や縮減されていた行事等の再開により、高等学校では増加しました。一方、小・中学校では4年連続で減少しており、「教材の共有化が浸透したこと」や「9月の業務を夏休みに先取りするなど、業務の平準化を行ったこと」などにより、一定の成果が出ています。</p> <p>また、教員の業務負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフを要望のあった全ての小・中・高等学校及び特別支援学校に配置しました。教員の多忙化の大きな要因となっている部活動については、指導経験のある教員OBや競技の指導資格を有する民間の外部指導者等を積極的に活用しながら、部活動指導員の配置を拡充しました。</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">点検・評価</p>	<p>部活動については、国が方針を示した令和5年度以降の「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて、中学校運動部に加え、文化部においても実践研究を実施しました。指導者や運営団体の確保、学校による平日の部活動との連携、活動に要する費用負担の在り方など、様々な課題が確認されたところです。</p> <p>さらに、令和3年度末に1人1台端末の配備が完了し、1人1台端末やICT機器の日常的な管理、アプリの操作・活用の相談対応などの日常業務が増加することに対応するため、「ICT支援員」を配置しました。</p> <p>このほか、全ての県立全日制高等学校に「採点業務省力化ソフト」を導入し、長時間労働の要因の一つになっているテストの採点・集計等の業務にかかる時間を短縮しました。採点ソフトを使用した教員からは「採点業務が楽になった」、「集計にかかる時間が減った」などの声が聞かれ、多忙化改善に効果があったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」に基づき、深掘りした取組を進めるため、外部人材の更なる活用を進めるとともに、授業や校務のICT化を積極的に進めるなど、教職員の多忙化改善に向け、学校現場に対する支援に努めていきます。</p> <p>また、休日の部活動の段階的な地域移行では、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進するため、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行など部活動改革の推進に取り組んでいきます。</p>
--	--

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組</p>	<p>◆運動部顧問の指導力向上支援（566千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校へのインストラクター等の派遣 延べ21回 <p>練習法やコーチングの実践</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>競技経験がなく、かつ部活動指導員等のいない中学校運動部の顧問に対し、インストラクターや競技団体の指導者12名（12校）を派遣し、効果的・効率的な指導法やコーチングの指導を行いました。</p> <p>指導を受けた顧問からは、「今後指導するにあたり、多くのヒントを得ることができた」などの感想があり、コーチング等の実践をとおして、指導力が向上するとともに、顧問の不安や精神的な負担感の軽減にもつながったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和元年度から取り組んできた結果、競技経験のない部活の顧問の負担軽減の一助となりました。今後は、部活動指導員の配置拡充や休日の部活動の段階的な地域移行に取り組むことで、運動部顧問の負担軽減などにつなげていきます。</p>

5 (5) 教育環境の整備・充実

取組	<p>◆いしかわ特別支援学校と明和特別支援学校の教育環境の向上 (281,142 千円)</p> <p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部新校舎建設に係る実施設計などの実施 ・プロジェクトチームによるインクルーシブ教育の実施に向けた検討
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>昨年度の基本設計等に引き続き、いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部新校舎建設に向け、実施設計等を実施しました。</p> <p>さらに、新校舎の建設・移転後は隣接する金沢向陽高校との間で、年に数回の単発の交流を超えた、日常的に交流を図るインクルーシブ教育を推進していくこととしており、プロジェクトチームで検討を進め、合同での授業や生徒会活動に加え、地域行事に参加するなど日常的な交流に向けて、試行しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和7年度の開校に向け、ハード面では、令和5年度に建設工事に着手するとともに、ソフト面では、合同授業を行うためのカリキュラムの検討や授業以外での具体的な交流について検討するとともに、保護者説明会等を実施し、地域の理解を得ながらスムーズに開校できるよう準備を行っていきます。</p>

取組	<p>◆県立学校の施設設備の整備 (2,186,928 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修 実施校 小松工業高等学校ほか5校 ・空調設備の整備 実施校 金沢伏見高等学校ほか1校 ・県立学校における衛生環境整備 (再掲) 校舎・体育館のトイレの洋式化 トイレ・廊下の手洗い場の自動水栓化 実施校 加賀高等学校ほか13校 ・産業教育設備の充実 実施校 小松工業高等学校ほか7校 ・学校環境整備 校舎などの維持修繕
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>施設の老朽化対策として、改修時期が到来した校舎や体育館の外壁・屋根の全面改修などを実施したほか、過去PTAが整備し、耐用年数が経過した普通教室の空調設備を更新しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>老朽化した校舎の改修や、多様化する生徒の学習ニーズに対応した施設整備など、引き続き教育環境の整備充実を図っていきます。</p>

取組	<p>◆高等学校就学支援金の支給（1,852,886千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 一定の所得未満の世帯に対し、授業料相当額の就学支援金を支給 <p>所得基準 課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の金額 304,200円未満</p> <p>授業料</p> <table> <tr> <td>全日制</td> <td>9,900円／月</td> </tr> <tr> <td>定時制</td> <td>2,700円／月</td> </tr> <tr> <td>通信制</td> <td>310円／単位</td> </tr> </table>	全日制	9,900円／月	定時制	2,700円／月	通信制	310円／単位
全日制	9,900円／月						
定時制	2,700円／月						
通信制	310円／単位						
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>一定の所得未満の世帯に対し、高等学校授業料相当額の就学支援金を支給しました。全体の約8割が対象となり、高校生をもつ世帯の負担軽減を図ることができました。</p> <p>また、事務手続きにマイナンバーを活用し、審査に必要な情報を県が市区町村から直接取得することで、保護者の手続きの簡素化を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな支援金の支給に努めます。</p>						

取組	<p>◆教育費負担軽減奨学金の支給（190,237千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給額（年額） <table> <tr> <td>第1子</td> <td>国公立</td> <td>114,100円</td> </tr> <tr> <td>第2子以降※</td> <td>国公立</td> <td>143,700円</td> </tr> </table> <p>※給付対象の第1子等がいる者、または15歳（中学生を除く）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる者</p> <table> <tr> <td>通信制・専攻科</td> <td>50,500円</td> </tr> <tr> <td>生活保護受給世帯</td> <td>国公立 32,300円（通信制 32,300円）</td> </tr> </table>	第1子	国公立	114,100円	第2子以降※	国公立	143,700円	通信制・専攻科	50,500円	生活保護受給世帯	国公立 32,300円（通信制 32,300円）
第1子	国公立	114,100円									
第2子以降※	国公立	143,700円									
通信制・専攻科	50,500円										
生活保護受給世帯	国公立 32,300円（通信制 32,300円）										
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>低所得世帯の高校生への支援のため、1,605名に対して返還義務のない奨学金を支給し、経済的状況に関わらず安心して勉学に打ち込める環境の整備に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな奨学金の支給に努めます。</p>										

取組	<p>◆県立学校の給食費の保護者負担の軽減（845 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食材価格高騰分の公費負担 実施校 盲学校ほか 10 校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>物価高騰により、学校給食においても、食材価格が相次いで値上がりしたことから、国の物価高騰対策に呼応し、食材価格の高騰分を公費で負担することで、保護者負担の軽減を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>国の物価動向対策の動向を踏まえ、食材価格高騰に伴う給食費の保護者負担軽減策を講じていきます。</p>

取組	◆ 修学援助の充実〔育英資金特別会計〕 （164,881 千円）					
	対 象			貸与月額	人数	
	大学	1～6年		円	人	
				44,000	65	
	高専	1～3年	国公立	自宅	18,000	11
				自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000		
			自宅外	35,000		
	4・5年		44,000			
高校	1～4年	国公立	自宅	18,000	321	
			自宅外	23,000		
	私立	自宅	30,000			
		自宅外	35,000			
専修 (高等課程)	1～3年	国公立	自宅	18,000	1	
			自宅外	23,000		
	私立	自宅	30,000			
		自宅外	35,000			
専修 (専門課程)	1～3年		44,000	11		
合計				409		
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等の貸与基準を満たす全ての者に対し、貸与を行いました。また、回収困難な未収の返還金について、債権回収を専門に行っている事業者へ委託し、引き続き、民間のノウハウを活用した回収に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めます。また、未収金の回収についても、引き続き民間委託などにより、滞納額の減少に努めます。</p>					

取組	<p>◆特別支援学校への就学援助（309,868千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を助成 <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育就学奨励費負担金・補助金 1,176名 学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品等購入費など 要保護児童生徒援助費補助金 28名 給食費、医療費（中耳炎、う歯の治療費等）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校等へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を助成することによって、特別支援教育の就学環境の改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、特別支援学校等への就学の特殊事情を考慮し、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な支援を行っていきます。</p>

6 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による 教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育相談体制の充実や、学校と地域の人々・団体などが連携して家庭教育を支援する体制づくりを進めるとともに、地域の人材による学習活動や体験活動などを通じて、学校と地域の人々との交流を深め、地域の教育力の向上を図るなど、学校・家庭・地域が連携・協力した社会全体での教育力向上に向けた取組を推進する。

取組	<p>◆家庭教育の充実（16,394千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新小1・新中1の保護者向け親学び冊子の配付 24,000部（小学校12,200部、中学校11,800部） ・親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催（小学校194校、中学校77校） 小・中学校の入学説明会等、多くの保護者が集まる機会を捉えて開催 ・企業向け家庭教育出前講座の周知 ・家庭教育電話相談の実施 ・家庭教育カウンセリングの実施 ・家庭教育テレビ番組の放映 16番組制作（10月～3月）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校の新入学を控えた子供を持つ保護者の不安を軽減するために、親学びに関する冊子を配付するとともに、小学校194校、中学校77校における親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催を支援し、保護者への啓発に取り組みました。</p> <p>また、電話相談や臨床心理士によるカウンセリング等、相談体制の整備を図るとともに、家庭教育テレビ番組を放映し、家庭教育に関する学習機会を提供しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>親としての不安や悩みの緩和に役立ててもらおうよう、引き続き、小・中学校の新入学を控えた子供を持つ保護者に対して親学び冊子を配付し、親学び講座を開催するなど、今後も家庭の教育力の向上に向けた取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆放課後子ども教室の設置支援（8,033千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室の実施に取り組む市町への支援 実施市町 5市町23箇所（珠洲市、加賀市、白山市、野々市市、中能登町） 推進委員会の開催 1回 指導者研修会の開催 2回
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>放課後子ども教室を実施した市町では、地域の方々の協力・参画を得て、子供たちに対し、様々な体験学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を提供することができました。</p>

点 検 ・ 評 価	【今後の方向性】 子供たちを心豊かで健やかに育むためには地域における教育も重要であることから、今後とも、地域の方々の参画を得て行う様々な学びや体験活動をより多くの市町で実施できるよう、指導者の資質向上、体験活動の内容充実を図る研修会を開催するなど、放課後子ども教室の取組を支援していきます。
-----------------------	--

7 生涯にわたり学び続ける環境づくり

県民一人ひとりが、様々な機会を通じて学びを深め、その成果を社会で活かし、自己充実感を持って幸福に生きていくことができる社会の実現に向け、学び手の多様なニーズや時代の変化に対応した学習機会や情報を提供するとともに、生涯学習関連施設の機能の強化・充実を図る。

<p>取組</p>	<p>◆県民大学校の充実（38,138千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民大学校の運営、充実 専門講座 26講座、教養講座 982講座、大学院 4講座（「石川の博士」養成） ・県民大学校能登校の講座開催 能登文化講座、陶芸教室など 42講座 ・「ファミリー・カレッジ in 本多の森」の開催 子育て世代を対象とした講座 5講座
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、令和4年度は1,012の講座を開設しました。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、講座定員数を減らすなどの対策を講じて実施し、年間の受講者（入校者）数は6,448名（R3：5,502名）となりました。修了者数は296名（R3：180名）で開校からの修了生は延べ20,123名に達しました。</p> <p>実施にあたっては、子育て世代を対象とした講座「ファミリー・カレッジ in 本多の森」において、アルピニストの野口健氏を講師に招いた親子で環境問題を学ぶ講演会や、親子で楽しく学べる工作等の実技形式の講座を実施するなど、講座の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、オンラインの活用にも努めながら、講座内容を充実させ、学びの機会を子供から大人まで広く提供することで、多様化・高度化する県民の学習ニーズに対応し、生涯学習に取り組む県民を支援していきます。さらに、受講された方がその学びの成果を生かした社会参加がより可能となるような講座の実施を引き続き努めていきます。</p>

8 文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進める。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

取組	<p>◆金沢城三十間長屋の保存修理（45,594千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉛瓦屋根の全面葺替 ・修理概要を紹介するリーフレットの作成・配付 500部
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>国の重要文化財に指定されている金沢城三十間長屋において、屋根の鉛瓦の約半分が赤茶色に変色し、直径1～5cm程度の穴が屋根の全面に多数確認されるなど、屋根が劣化していたことから、令和4年度から5年度の2か年で屋根の全面葺替を実施することとし、令和4年度は、屋根の鉛瓦（鉛板）を取り外し、野地の破損部分を修理しました。</p> <p>また、工事期間中は1年以上、長屋全体に覆いが取り付けられることから、工事の概要を紹介するリーフレットを500部作成し、金沢城公園の来園者に配付することで、工事への理解と周知を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、令和5年度の修理完了を目指して、計画的に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆金沢城の調査研究（27,258千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二の丸御殿に重点をおいた研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> 『内装等覚』の研究、御殿周辺庭園等の遺構確認調査 石垣構築技術の復元的研究（石垣の加工道具の復元） Webサイト「金沢城デジタル長屋」による金沢城調査研究所のこれまでの研究成果の発信 シンポジウムやスペシャルガイドツアーの開催 など ・基礎的調査の充実・発展 <ul style="list-style-type: none"> 金沢城下町に関する絵図等の調査や「金沢城編年史料」等の編さん など ・資料収集デジタル化、研究紀要・年報・パンフレット刊行など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢城調査研究の第3期事業に着手し、二の丸御殿に重点をおいた研究を進め、『内装等覚』の研究及び史料集の刊行や御殿周辺庭園等の遺構確認調査、石垣構築技術の復元的研究として石垣の加工道具の復元などを実施しました。</p> <p>また、金沢城調査研究所がこれまで収集した刊行物や絵図、石垣の写真などの研究成果を公開する、Webサイト「金沢城デジタル長屋」の開設に向け、整備を行いました。金沢城シンポジウム、スペシャルガイドツアーの開催では、県内外から歴史愛好家や金沢城ボランティアガイドなど多数の参加があり、参加者から「より深い金沢城の歴史に触れ、魅力再発見の良い機会となった」などの感想がありました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくための調査研究等に取り組むほか、「金沢城デジタル長屋」を公開することで、県内外の方々が様々な史料にアクセスできるよう利便性向上に努めます。</p>
--	---

取組	<p>◆世界遺産登録に向けた取組（4,456千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川県に世界遺産を」キャンペーン事業への支援 講演会・視察セミナーの開催 「芳春院まつと11人の子どもたち」「品格高める谷口建築～吉郎・吉生父子の神髓～」、「ふるさとの霊峰～信仰、水、景観の恵み」
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>城下町金沢、霊峰白山の世界遺産登録を目指し、県民の関心を高めるための講演会や視察セミナーの開催等の普及啓発活動等に対する支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、世界遺産の登録に向けた取組を推進するとともに、歴史と文化を大切にしたい地域づくりの意義を広く発信していきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ歴史遺産の認定と活用促進（661千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財群の活用を通じて地域活性化を図るための魅力的なストーリーの情報発信
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>世代を超えて受け継がれている歴史、伝承、風習や、有形・無形の文化財をそれぞれ関連付け、その魅力をわかりやすく説明した14件の認定ストーリーについて、ホームページやパンフレット等により、県内外に周知を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>認定遺産については、観光振興や地域活性化につなげるため、観光部局や市町とも連携し、広く情報発信をしていきます。</p>

取組	<p>◆近世史料の編さん（16,738千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近世史料編さん室の設置 ・近世の編年史料集の刊行に向けた調査研究の実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>古代から中世の石川県にかかる編年史料集である『加能史料』の編さん事業が令和3年度で完了したことから、令和4年4月に近世史料編さん室を設置し、近世の石川県を対象とする、編年史料集の編さん作業に着手しました。具体的には、近世史料の編さんに関わる県内外の近世文書の史料調査・研究、見出し文案の作成、掲載候補史料の収集及びデータ化などを実施しました。また、1年間の調査研究の成果を研究紀要『近世史料研究』にまとめて刊行しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、県内外の史料調査の実施など、近世の編年史料集の刊行に向けて取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆有形文化財の保存（22,613千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那谷寺本堂ほか4棟の防災施設整備（小松市：新規） ・旧山岸家住宅の防災施設整備（白山市：新規） ・松尾神社拝殿の屋根修理（志賀町：継続） ・妙成寺の山水蒔絵机等の修理（羽咋市：新規） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>有形文化財の保存を図るため、那谷寺本堂ほか4棟の防災施設整備など10件の整備等を支援し、うち、2件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本県の歴史文化を物語る建造物、美術工芸品などの有形文化財の保存について、緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆史跡名勝天然記念物の保存（27,144千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能美古墳群の史跡整備（能美市：継続） ・寺家遺跡の史跡整備（羽咋市：継続） ・加賀藩主前田家墓所の史跡整備（金沢市：継続） ・末松廃寺跡の調査（野々市市：継続） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>史跡名勝天然記念物の保存を図るため、能美古墳群の史跡整備など22件の事業を支援し、うち、6件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本県の歴史・文化を物語る史跡名勝天然記念物の保存に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆伝統的建造物群保存地区の保存（13,115千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢市 伝統的建造物群保存地区（東山ひがし・主計町・卯辰山麓・寺町台：継続） ・加賀市 伝統的建造物群保存地区（加賀橋立・加賀東谷：継続） ・輪島市 伝統的建造物群保存地区（黒島：継続） ・白山市 伝統的建造物群保存地区（白峰：継続）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>歴史的景観や町並みの保存を図るため、県内8地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的建造物の修理・修景事業等を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本県の歴史・文化を反映した伝統的建造物群保存地区の保存に取り組むとともに、地域における利活用を推進していきます。</p>

取組	<p>◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（639,172千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急発掘調査等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県事業 県営ほ場整備関連事業等 受託事業 国土交通省国道改築事業等 市町への助成 小松市ほか6市町 ・古代ふれあい体験イベント等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 市町と連携した「石川まいぶん博士」認定事業の実施 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>国土交通省国道改築事業等の緊急発掘調査要望に対応したほか、市町が行う遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座を実施することにより、埋蔵文化財の活用を図りました。さらに、県内の埋蔵文化財関連施設や博物館等と連携し、展示の見学や体験イベントへの参加で集めたポイントに応じて「石川まいぶん博士」に認定する事業（小学3年生～中学生対象）を実施しました。これにより、令和4年度の体験学習の参加者数は12,093名（R3：7,402名）で、累計で330,229名となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、適切な保存に努めるとともに、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、各種普及啓発事業や調査研究事業を推進していきます。</p>

＜参考資料＞ 第3期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表

【基本目標1】 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成します

項目		基準値 (R2)	R4実績値 (A)	R7目標値 (B)	R4達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 81.8%	69.3%	85%	
	中学校	(R1) 58.2%	50.9%	65%	
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「理科の勉強は好きだ」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 82.8%	80.8%	90%	
	中学校	(R1) 67.8%	73.9%	75%	
国際科学技術コンテストの科学オリンピックへの参加者数		(R1) 283人	189人	400人	47.3%
中学生で英語検定3級程度以上、高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	中学校	(R1) 48.8%	52.3%	60%	87.2%
	高等学校	(R1) 49.2%	57.7%	60%	96.2%

【基本目標2】 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力を育成します

項目		基準値 (R2)	R4実績値 (A)	R7目標値 (B)	R4達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 81.2%	79.8%	95%	84.0%
	中学校	(R1) 76.9%	82.3%	95%	86.6%
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 74.7%	75.4%	85%	88.7%
	中学校	(R1) 53.9%	63.7%	75%	84.9%
県基礎学力調査で、「昼休みや放課後、学校が休みの日に、本を読んだり借りたりするために、学校や地域の図書館に週1回以上行く」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 48.0%	41.1%	75%	54.8%
	中学校	(R1) 29.9%	26.8%	50%	53.6%
読書会、ビブリオバトル等を実施する高等学校の割合		(R1) 51.2%	44.2%	60%	73.7%
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		(R1) 71.7%	(R3) 78.0%	100%	78.0%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		(R1) 74.1%	(R3) 80.2%	100%	80.2%
県立全日制高等学校在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合		(R1) 65.3%	44.4%	80%	55.5%
特別支援学校高等部の新卒生徒のうち一般就労した生徒の割合		(R1) 34.9%	43.5%	40%	100.0%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		(R1) 75.3%	92.6%	100%	92.6%
小・中・高等学校の通常の学級において、特別な支援を必要と判断された全ての児童生徒に対して*個別の教育支援計画を作成した割合		79.5%	87.0%	100%	87.0%

【基本目標3】 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくりを推進します

項目		基準値 (R2)	R4実績値 (A)	R7目標値 (B)	R4達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「自分には、よいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 81.6%	77.3%	80%	96.6%
	中学校	(R1) 75.7%	78.7%	80%	98.4%
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数		26,657点	27,264点	29,000点	94.0%
青少年教育施設を活用する小中学校の割合		(R1) 80.8%	76.2%	100%	76.2%
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		(R1) 7,666人	4,421人	8,000人	55.3%
県埋蔵文化財センター体験学習の参加者数(累計)		(R1) 301,642人	330,229人	395,000人	83.6%
「いしかわ学校版環境ISO」認定校の割合 ※県立学校は全校認定済み ※義務教育学校は小学校に含める	小学校	92.6%	98.0%	100%	98.0%
	中学校	87.1%	91.8%	100%	91.8%
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	(R1) 73.0%	71.1%	80%	88.9%
	高等学校	(R1) 54.0%	55.7%	60%	92.8%
体力・運動能力調査の5段階評価で上位2ランク(A・B)の児童生徒の割合		(R1) 54.4%	49.0%	60%	81.7%
朝食を毎日食べる小中学校児童生徒の割合		(R1) 87.1%	85.1%	100%	85.1%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数		8,372人	6,953人	8,500人	81.8%

【基本目標4】 信頼される質の高い学校づくりを推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標5】 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上を推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標6】 社会全体で家庭や地域の教育力の向上を推進します

項目	基準値 (R2)	R4実績値 (A)	R7目標値 (B)	R4達成率 (A/B×100)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数【再掲】	26,657点	27,264点	29,000点	94.0%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数【再掲】	8,372人	6,953人	8,500人	81.8%

【基本目標7】生涯にわたり学び続ける環境づくりを推進します

項目	基準値 (R2)	R4実績値 (A)	R7目標値 (B)	R4達成率 (A/B×100)
県民大学校修了者数(累計)	^(R1) 19,201人	20,123人	23,000人	87.5%
「あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	^(R1) 60,791件	62,222件	65,000件	95.7%
社会教育士取得者数(累計)	0人	72人	100人	72.0%
県内図書館横断検索システム年間検索件数	^(R1) 171,800件	261,030件	200,000件	100.0%
県立図書館における貸出冊数	^(R1) 129,150冊	459,186冊	400,000冊	100.0%

【基本目標8】ライフステージに応じたスポーツ活動を充実します

項目	基準値 (R2)	R4実績値 (A)	R7目標値 (B)	R4達成率 (A/B×100)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	49.4%	48.4%	65.0%	74.5%
「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」参加者数(累計)	^(R1) 419,820人	445,255人	500,000人	89.1%
(公財)日本障がい者スポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会修了者数	624人	636人	690人	92.2%
総合型地域スポーツクラブ設置市町数	12市町	12市町	19市町	63.2%
県立体育施設の年間利用者	^(H30) 920,000人	790,000人	1,000,000人	79.0%
「スポナビいしかわ」アクセス件数(年間)	^(R1) 303,000件	163,039件	330,000件	49.4%
国民体育大会男女総合順位(天皇杯順位)	^(H27~R1) 20位以内3回	28	毎年20位台 以内	
全国中学校体育大会・国民体育大会(少年種別)・全国高等学校総合体育大会における入賞数	^(H27~R1平均) 84.2件	76件	100件	76.0%
県内トップスポーツチームホームゲーム年間合計観客数	^(H27~R1平均) 151,000人	77,771人	155,000人	50.2%

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

教育委員会は、学校教育、生涯学習、文化財保護等の教育行政に関する重要事項や基本方針について、教育委員会会議を開催して決定している。

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、教育現場の視察、市町教育委員会等との意見交換、教育関係の各種行事への出席等の活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めている。

1 教育委員会会議

15回開催（開催日及び審議決定事項は次頁）

（ 議案 31件
報告事項 33件 ）

2 教育委員の主な活動

月 日	内 容
R 4. 4. 1	新規採用教職員辞令交付式の実施について
R 4. 7. 5	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
R 4. 7. 11	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会
R 4. 8. 1	石川県総合教育会議
R 4. 11. 7	小松工業高等学校、小松瀬領特別支援学校視察
R 4. 11. 14	東海・北陸ブロック教育委員全員協議会
R 4. 11. 18	大聖寺高等学校、錦城特別支援学校視察
R 4. 11. 21	小木小学校、小木中学校視察
R 5. 1. 20	石川県総合教育会議
R 5. 1. 30	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会
R 5. 3. 3	北陸電力教育振興財団評議員会

令和4年度教育委員会会議開催状況

回（開催日）	審議決定事項	
令和4年第7回 (R4.4.22)	議案第8号 報告第1号 報告第2号 報告第3号 報告第4号 報告第5号	令和4年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命）について 令和5年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の実施について 体罰に関する調査について 令和4年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について 令和2年度～令和3年度石川県社会教育委員の会議のまとめについて 令和3年度全国高等学校選抜大会等における本県選手団の成績について
令和4年第8回 (R4.5.19)	議案第9号 議案第10号 議案第11号 議案第12号 報告第1号 報告第2号 報告第3号 報告第4号	令和5年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について 令和4年第3回石川県議会定例会提出予定案件について（6月補正予算） 令和5年度使用教科書（学校教育法附則第9条の規定による教科書）の採択方針について 令和5年度用一般図書選定資料について 令和4年度埋蔵文化財専門調査員採用選考試験の実施について 令和5年度石川県公立学校教員採用候補者の採用見込数について 教職員の時間外勤務時間の状況（令和3年度）について 「いしかわ師範塾」第10期生学生クラス標準コースの募集について
令和4年第9回 (R4.6.28)	議案第13号 議案第14号 報告第1号 報告第2号 報告第3号 報告第4号 報告第5号	石川県社会教育委員の委嘱（任命）について 石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について 令和4年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について 令和4年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について 令和4年3月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について 令和4年度基礎学力調査結果の概要について 重要文化財の指定について
令和4年第10回 (R4.7.21)	報告第1号 報告第2号	令和5年度石川県立盲学校・ろう学校寄宿舎指導員採用候補者選考試験の実施について 「いしかわ師範塾」第10期生学生クラス標準コースの募集結果について
令和4年第11回 (R4.8.31)	議案第15号 議案第16号 議案第17号 議案第18号 報告第1号 報告第2号	石川県教育職員免許法令施行細則の一部を改正する等の規則について 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について 令和4年第4回石川県議会定例会提出予定案件について 石川県社会教育委員の委嘱（任命）について 教育委員会における障害者雇用について 令和4年度全国学力・学習状況調査の結果について

令和4年第12回 (R4.9.9)	議案第19号 議案第20号 議案第21号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	令和4年度石川県立学校第1学年入学者の募集 募集定員に係る規則の一部改正について 令和3年度全国学力・学習状況調査の結果について 金沢錦丘中学校の現状について 石川県社会教育委員の令和4・5年度会議協議題について 令和4年度全国高等学校総合体育大会等における本県選手団の成績について
令和4年第13回 (R4.9.22)	議案第22号	教職員の人事について
令和4年第14回 (R4.10.21)	議案第23号 議案第24号 報告第1号 報告第2号 報告第3号 報告第4号	令和4年度石川県優秀教職員の決定について 教職員の人事について 令和5年度石川県公立学校教員採用候補者等の選考結果について 教職員勤務時間調査の集計結果(上半期(令和4年4月~9月)分)について いしかわ産業教育フェア2022の概要について 令和4年度いしかわマスター教員の認定について
令和4年第15回 (R4.11.18)	議案第25号 議案第26号 議案第27号 議案第28号 報告第1号	令和4年第5回石川県議会定例会提出予定案件について 文化財の県指定に係る石川県文化財保護審議会への諮問について 石川県生涯学習審議会委員の委嘱(任命)について 令和5年度石川県教職員人事異動方針について 令和5年度石川県盲学校・ろう学校寄宿舎指導員採用候補者の選考結果について
令和4年第16回 (R4.12.23)	議案第29号 議案第30号 議案第31号 報告第1号	石川県教員育成指標の変更について 文化財の県指定について 石川県文化財保護審議会委員の委嘱について 石川県立高等学校事故に係る訴訟の対応について
令和5年第1回 (R5.1.23)	議案第1号 報告第1号 報告第2号	令和5年度一般行政職員人事異動方針について 石川県公立学校教員採用候補者選考試験年齢制限の緩和について 令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における石川県の結果概要について
令和5年第2回 (R5.2.14)	議案第2号 報告第1号	令和5年第1回石川県議会定例会提出予定案件について 令和4年石川県優良部活動指導者表彰について
令和5年第3回 (R5.3.6)	議案第3号	人事異動について
令和5年第4回 (R5.3.17)	報告第1号 報告第2号	指導が不適切である教諭等の認定等について 人事異動について
令和5年第5回 (R5.3.20)	議案第4号 議案第5号 議案第6号 議案第7号 報告第1号	石川県教育委員会事務局等組織規則等の改正等について 博物館の登録等に関する規則の改正について 令和5年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱(任命)について 人事異動について 令和6年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の実施について

当初予算（教育委員会）の概要

1 一般会計

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度（実質当初）		増減額 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
教育総務費	5,902,164	6.5%	6,179,512	6.6%	△277,348	△4.5%
小中学校費	52,559,399	58.2%	53,578,816	56.9%	△1,019,417	△1.9%
高等学校費	21,980,238	24.4%	24,173,808	25.7%	△2,193,570	△9.1%
特別支援学校費	8,244,724	9.1%	8,189,289	8.7%	55,435	0.7%
社会教育費	1,410,010	1.6%	1,695,386	1.8%	△285,376	△16.8%
保健体育費	158,965	0.2%	274,766	0.3%	△115,801	△42.1%
計	90,255,500	100.0%	94,091,577	100.0%	△3,836,077	△4.1%

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度（実質当初）		増減額 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
職員費	80,866,529	89.6%	82,867,091	88.1%	△2,000,562	△2.4%
投資的経費	2,442,739	2.7%	3,559,514	3.8%	△1,116,775	△31.4%
国庫補助 建設事業	441,942	0.5%	1,428,978	1.5%	△987,036	△69.1%
一般単 独業	2,000,797	2.2%	2,130,536	2.3%	△129,739	△6.1%
一般行政経費	6,946,232	7.7%	7,664,972	8.1%	△718,740	△9.4%
国庫補助の あるもの	3,004,065	3.3%	3,286,565	3.5%	△282,500	△8.6%
国庫補助の ないもの	3,942,167	4.4%	4,378,407	4.6%	△436,240	△10.0%
計	90,255,500	100.0%	94,091,577	100.0%	△3,836,077	△4.1%

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度（実質当初）		増減額 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
育英資金費	257,309		282,957		△25,648	△9.1%

